

サイバー攻撃の脅威、3分の1は「分からない」「感じない」 全老健調査

2023年7月11日 4:30



全国老人保健施設協会が会員施設に実施した調査で、サイバー攻撃の脅威を、3分の2程度は「感じる」とした一方、3分の1程度は「分からない」「感じない」と回答した。老健施設が標的になった事例も出ている中、全老健の大河内二郎常務理事は「危機意識の薄さが浮き彫りになった」と懸念。サイバーセキュリティ（CS）対策を進めるため、会員向けの周知を強化する構えだ。

調査は1月、医療ISACと共同で実施。788件の回答を集計した結果、サイバー攻撃の脅威を「感じる」が64%、「分からない」が24%、「感じない」が12%だった。

紙運用のみの施設を除く657件を集計したところ、システムのバックアップ取得率は86%と高かった。一方、各施設が配置するシステム担当者は平均1.6人。年間のCS関連予算は、選択肢の中で最も低い「500万円未満」が56%を占めた。介護事業者も対象となる厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」は、56%が「知らない」と答えた。

回答施設の62%は、ケアプランシステムを単独で運用。外部との接続が比較的少ない閉鎖的な環境で用いるため、「サイバー攻撃の対象になりにくいという安心感」が危機意識の薄さにつながっているのではないかと大河内氏は推察する。老健施設単独、または診療所に併設する小規模法人が7割程度と多いため、病院併設型の大規模法人よりも「CS対策が弱くなる可能性がある」としている。

●CS対策、介護報酬の議論も必要

介護DXの進展に伴い、今後は施設内のシステムをネットと接続する機会が増えると予測される。サイバー攻撃のリスクも高まることになる。大河内氏は「『そろそろ目を開けて、当事者意識を持って対策をしてください』とアナウンスしていく」と語った。全老健の機関誌や全国大会などを通じ、情報提供に力を入れる考えだ。

大河内氏は、CS対策を介護報酬で評価する是非を、介護給付費分科会で議論する必要性も訴えた。サイバー攻撃を100%防ぐのは不可能だと指摘。「介護の個人情報を、どこまできちんと守るべきなのか、考え直さなければならない」と述べた。

調査では、CSに関わる損害賠償保険の加入率が15%にとどまることも分かった。

全老健は、賠償金や争訟費用のほか、サイバー攻撃への対応やデータ復旧に要する費用をカバーする正会員（法人）向けの「サイバーリスク保険」を2022年度から提供。今年1月には、サイバー対応などの費用に対する「補償拡充タイプ」も追加しており、会員のニーズに合った保険への加入を呼びかけている。



CS対策の重要性を呼びかける大河内氏（本人提供）